

みやぎ復興パーク通信

みやぎ復興パーク活用レポート

アーバン・コーポレーション株式会社 編

＜設立の経緯＞

平成 4 年 1 0 月、当社は、時代の一步先を捉え新しい時代の礎となる「価値ある企業文化」の創造をコンセプトに、コンピューターソフト開発を主たる業務として横浜市神奈川区に設立。

その後、平成 1 1 年に経理アウトソーシング事業部を新設。平成 2 4 年には、主に同事業部で行っていた中間的就労支援活動が、放送大学「生活と福祉コース」で「障がい者権利条約・障がいのある生活を支援する」と題して採用されている。

現在は、システム開発事業部、経理アウトソーシング事業部、BPO事業部など全社員 2 0 0 名体制で事業展開を図っている。

事業部のひとつである経理アウトソーシング事業部が提供するサービス(経理・記帳代行)は、旧来の業態では会計事務所が請負う事が通例であったが、一般的に費用が割高であり、品質としても商品性が高いものではなかった。

当社の経理・記帳代行サービスは、業種や業態毎に専門家チームを結成し、効率を高めた業務フローの作成やシステム開発事業部と共同開発した経理システムを導入することで、高品質で安価という価格破壊を実現した。

このサービスを利用しているのは、主に個人事業主であり、職業は弁護士・プロスポーツ選手・ライフプランナーなど多岐に亘っており、今後もクラウドを活用したシステムの完成による新たな市場開拓を目指している。

＜みやぎ復興パークへの入居＞

東日本大震災では、本社がある横浜近くも液状化などの被害が発生したが、東北 3 県の被害の大きさをニュースで知り、代表者の田上氏は被災地域に何か貢献しなければならないとの強い思いに駆られた。当初は、毎月売上の 1 %を義援金として被災地域に送金していたが、さらに直接的で継続的な支援をしたいとの思いに至った。

被災地では、特に女性の仕事不足している情勢であったことから、東北で採用活動を行えば雇用対策になると考え、宮城県内の各市役所を回った結果、最終的に多賀城市に経理アウトソーシング事業部の一部を移すことを決定。多賀城市役所の多大な協力の元、平成 2 4 年 6 月、みやぎ復興パーク内に「宮城事務センター」を開設、多賀城市を

中心に5名を採用して業務を開始した。

現在は、事務所面積の拡張に伴い、宮城県で採用した11名のスタッフが、法人、団体、個人事業主向けの記帳代行サービスとして領収証の仕分けから帳簿類の作成など、決算や申告に必要な経理作業をトータルに提供し、税理士を介した正確で公正な経理業務を行なっている。



「宮城事務センターの皆様」

〈アーバン・コーポレーション様からのご挨拶〉

みやぎ復興パーク入居前は、本社の横浜で首都圏を中心に経理・記帳代行サービスを事業展開していましたが、東日本大震災の復興支援目的で被災地に事務センターを設立し、その雇用に貢献する事を決定いたしました。

宮城県各地を視察する中で、多賀城市のホスピタリティに感銘を受け、セキュリティ対策が十分に確保されているみやぎ復興パークに「宮城事務センター」を開設しました。

開設した平成24年には、村井宮城県知事や菊地多賀城市長に、当センターをご訪問頂き、当社社員に励ましのお言葉と感謝のお言葉をかけていただいた事は、社員のモチベーションアップに繋がっております。

復興支援の目的で開設した宮城事務センターでありましたが、現在では、全体の経理アウトソーシング事業部で発生する業務のうち、90%以上をこなす程のパフォーマンスを上げております。

これからも、さらなる業務拡大を実現し、宮城県内の人材採用を積極的に行い、被災された方々や被災地への社会貢献を目指して参ります。

今後とも、ご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。



左から宮城県知事 村井嘉浩様、代表取締役 田上龍二様、
みやぎ産業振興機構理事長 井口泰孝
(平成24年当時)

＜アーバン・コーポレーション株式会社＞

平成24年6月復興パーク入居
〒985-0842 多賀城市桜木3-4-1
みやぎ復興パーク F-41号館 2F 従業員11名
Tel 022-352-7581

【発行及び復興パーク通信のお問合せ先】

公益財団法人みやぎ産業振興機構 産学連携推進課
〒980-0011 仙台市青葉区上杉一丁目14番2号
TEL 022-225-6638 FAX 022-263-6923

(みやぎ復興パーク・平成28年7月の状況)

○入居者数・・・・・・・・ 25団体 (入居率55%)